

学校における教職員の欠員解消を求める意見書

深刻化している全国の公立小中高校などの教職員不足が、今年度はさらに増大している。

学校現場に目を向けると、教職員希望者の減少に加え、病気休職者や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子供たちの学びに大きな支障を及ぼしており、一部の学級では十分な授業が行えず、子供たちの学力低下が懸念されている。

また、教職員一人ひとりの業務負担が増大しており、それに伴うストレスや体調不良が発生しやすくなっている。

このような状況が続くと、さらに多くの教職員が離職する可能性があり、欠員問題が悪循環に陥るおそれがある。過労による体調不良が原因で病気休職者が増加し、教育現場の負担はさらに増大している。

教職員の不足は子供たちの教育環境にも悪影響を及ぼしており、授業の質が低下し、個別指導やサポートが行き届かなくなるため、子供たちが十分な教育を受けられない状態が続いている。

特に、特別な支援が必要な子供たちに対する支援が不足しており、学力格差が拡大するおそれがある。将来を担う子供たちに質の高い教育を提供するためには、教職員の確保と充実が不可欠である。

さらに、教職員不足は地域社会全体にも影響を及ぼしている。

教育の質の低下は地域の魅力を損ない、将来的な人口減少や地域の活力低下につながる可能性がある。

教育は地域社会の基盤であることから、その質を保つことが重要であり、教育の質が向上すれば、地域への定住促進や新たな住民の流入が期待され、地域社会全体の活性化に寄与する。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 教職員の定数改善計画を早急に策定し、欠員解消を図ること。
- 2 教育予算を拡充し、教職員の雇用を促進すること。
- 3 代替教職員の確保を強化し、教職員の欠員を迅速に補う体制を整備すること。
- 4 教育環境の向上を図るため、教職員の研修やサポート体制を充実させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月14日

衆議院議長	額賀福志郎	様
参議院議長	関口昌一	様
内閣総理大臣	石破茂	様
総務大臣	村上誠一郎	様
財務大臣	加藤勝信	様
文部科学大臣	あべ俊子	様

いわき市議会議長 永山宏恵